

サッカー、野球から学ぶ、スポーツ型経営！

今、ブラジルでワールドカップが開催されています。日本は、コートジボワール戦で負け、ギリシャ戦で引き分けました。その試合を分析してみると、負ける、勝てない理由が見えてきます。それは、イコール、伸びない企業にも共通した理由があるのではないのでしょうか？

サッカーは、動きが早く、ゴール近くにあったボールが相手陣地の深くまで運ばれ、そのたびに攻める方が移動し、守る方はゴール前を固めます。どうもサッカーは、危機管理型スポーツにみえます。危機管理は「3S」が基本です。

Speed(速さ)、Scale(規模)、Several(計画性)の3Sです。そういう意味では、ハードなスポーツですね。コートジボワール戦では、攻撃が遅く、パスミスが多かった。そのため、人数が集まっても成果が出ない。そして、チーム内で、どうしたいのかが決まっていなかったような気がします。ギリシャ戦も似たようなものに思えました。

これを経営にあてはめてみてください。時代は、NET社会、そして技術革新が速い。しかも、海外からは商品が流入され、日本からも進出。まさに、経営者は決断の速さが求められ、組織を動かすための計画性、そして、パワーが求められます。日本の成長企業、ユニクロ、ニトリ、ソフトバンク、まさに決断のスピードが違います。

さて、野球ですが、野球はリスクマネジメント型スポーツかなと思います。ピッチャーとキャッチャーがいて、守りに強いチームが間違いなく勝ちます。ヤンキースの田中君、防御率がリーグトップ、年収が高い理由がうなづけます。

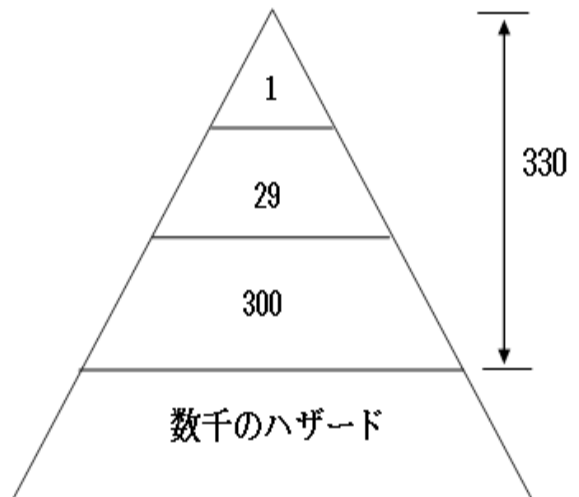
野球は、守りと攻めがはっきり分かります。そこがサッカーと違うところですね。だから、計画性を持って守り、計画性を持って攻める。そのため、リスクに対するキャパシティもつくりやすい。

大リーグでは3点までは、チームが負けても、ピッチャーの責任にはならないはずです。4点をとれなかった、バッター人の責任ということです。

私は、日本で最も優れたリスクマネジメントを行っている企業は、ディズニーランドだと思います。まず、ミスが少ない。皆でカバーしあう。そして、アトラクションごとに計画を進ませる。何よりも素晴らしいのが、お客様に感動を与えて帰す。ミスが多いと、お客様は感動しません。

ところで、ハインリッヒの法則というのがあります。330回のミスで、ヒヤッとしたり、ハッとしたりしたミスが300回。残り30回は、何らかの事件、事故につながるミスです。そのうちの1回が重大なミスで、企業倒産、死亡に至るミスです。したがって、サッカー、野球ともに、ミスが多いチームが勝つ確率は、きわめて少ないのです。

< ハインリッヒの法則 >



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

地域の農協に自立促す 全中の指導を廃止 全農は株式会社に

政府の規制改革会議の作業部会は、農業の改革案をまとめた。改革案は、農協、農業生産法人、農業委員会の3つが焦点だ。

農協の全国組織にあたるJA全中は、農協法で地域農協を指導する権限が認められているが、規定をなくすよう求めた。JA全中の画一的な経営指導をなくして、地域の特色を生かした農業に育てたい考えだ。JA全農は、株式会社にする案を盛り込んだ。資金調達しやすくして、製造業や小売業との連携や輸出に取り組みやすくする。地域農協の「JAバンク」など金融事業は、農林中央金庫や信用農業協同組合連合会に移すべきだとした。

農業生産法人に企業が出資しやすくする改革も求めた。現在の制度では企業の出資は議決権ベースで25%以下に制限されており、法人の規模を拡大しにくい。50%未満まで出資できるようにすれば、資金を企業から募りやすくなり、農業の大規模化や担い手の増加につながると判断した。

農業委員会は、縮小を目指す。農業委は、農地の売買を許可する権限を持ち、原則、各市町村に置かれているが、統合を進める。農家同士の投票で選んできた委員は市町村長による任命に切り替え、多様な人材を登用しやすくする。

規制改革会議では今後、農水省などと本格的な調整に入るが、JA全中や地方の農業地域に地盤がある自民党などからの反発も予想され調整は難航しそうだ。

起業・廃業に低利融資 経済の新陳代謝促す 投資拡大へ企業統治指針

政府は6月にまとめる成長戦略で、起業を目指す人への低利融資の拡大を打ち出す。約5%にとどまる日本の開業率を英米並みの10%台に引き上げるのがねらいだ。開業支援として、日本政策金融公庫が、起業向け融資の金利をいまより0.5%下げる案が有力。事業計画が優れていれば、年1%以下の金利で融資を受けられる見通し。一方、中小企業基盤機構は、廃業に必要な費用を低利で貸し出す新制度をつくる。同機構の共済に加入している約123万社が対象。財務状況が悪化する前に清算し再チャレンジする環境を整える。

上場企業向けには企業統治(コーポレートガバナンス)の指針をつくる。経営監視を強め、企業が稼いだ利益をM&Aや従業員の賃金引き上げに回るようにするねらいだ。日本企業の自己資本利益率(ROE)は8%程度で15%前後の欧米に比べ低い。企業統治の改善により、欧米並みのROEを目指す。

中小融資の保証縮小 全額から原則8割に リーマン後の特例見直し

政府は中小企業の融資が焦げ付いた場合に国などが肩代わりする公的信用保証を、段階的に縮小する検討に入った。2008年秋のリーマン・ショック後に特例として認めた全額保証を縮小するのが柱で、約100業種を対象に保証率を危機前の原則だった8割に戻すことを議論する。信用保証の収支悪化が深刻なため政府は業種によっては公的保証を8割から引き下げることが検討する。信用保証は都道府県などにある信用保証協会が中小企業から保証料をとり、それを元手として融資が焦げ付いた場合に返済を肩代わりする仕組み。12年度末時点で信用保証がついた融資残高は32兆円あり、150万社が利用しているが、12年度は3500億円の収支赤字だった。赤字分は国が財政支援している。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。